

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第9期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社九九プラス
【英訳名】	Ninety-nine Plus Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深堀 高巨
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号
【電話番号】	03-6863-2899（代表） （注）平成21年6月25日開催の第9回定時株主総会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が東京都小平市学園東町一丁目4番39号より上記に移転しております。
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 河原 成昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号
【電話番号】	03 - 6863 - 2899（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 河原 成昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
営業総収入 (百万円)	72,075	109,222	124,489	122,997	134,246
経常利益 (百万円)	1,679	1,382	863	356	316
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	925	417	886	47	504
純資産額 (百万円)	6,456	7,053	10,010	11,318	10,781
総資産額 (百万円)	18,595	24,113	28,837	28,204	25,917
1株当たり純資産額 (円)	52,664.13	56,612.16	64,083.42	64,569.33	61,725.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	8,172.82	3,380.67	7,039.70	294.70	2,889.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,783.71	3,325.14	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	29.3	34.7	40.1	41.6
自己資本利益率 (%)	22.0	6.2	10.4	0.4	4.6
株価収益率 (倍)	85.4	72.5	14.8	153.0	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,111	2,408	2,087	1,602	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,352	4,773	3,348	2,232	1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,648	2,719	4,821	539	2,768
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,726	6,080	9,641	8,471	6,246
従業員数 (人)	789	1,043	1,086	1,126	1,217
(外、平均臨時雇用者数)	(2,812)	(4,311)	(4,155)	(5,135)	(4,850)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業総収入 (百万円)	54,591	83,307	94,668	94,111	103,476
経常利益 (百万円)	1,399	1,286	788	244	297
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	646	433	851	23	482
資本金 (百万円)	2,661	2,751	4,672	5,338	5,338
発行済株式総数 (株)	122,600	124,600	156,204	176,704	176,704
純資産額 (百万円)	6,384	6,998	9,989	11,273	10,758
総資産額 (百万円)	18,529	23,951	28,657	28,111	25,959
1株当たり純資産額 (円)	52,079.55	56,164.90	63,952.09	64,316.03	61,598.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5,715.34	3,509.81	6,760.13	145.95	2,762.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5,443.23	3,452.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	29.2	34.9	40.1	41.4
自己資本利益率 (%)	15.1	6.5	10.0	0.2	4.4
株価収益率 (倍)	122.1	69.8	15.4	309.0	40.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	605	788	824	839	912
(外、平均臨時雇用者数)	(2,063)	(3,299)	(3,200)	(3,850)	(3,697)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期及び第9期は潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため、第8期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は年間の平均人員数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2【沿革】

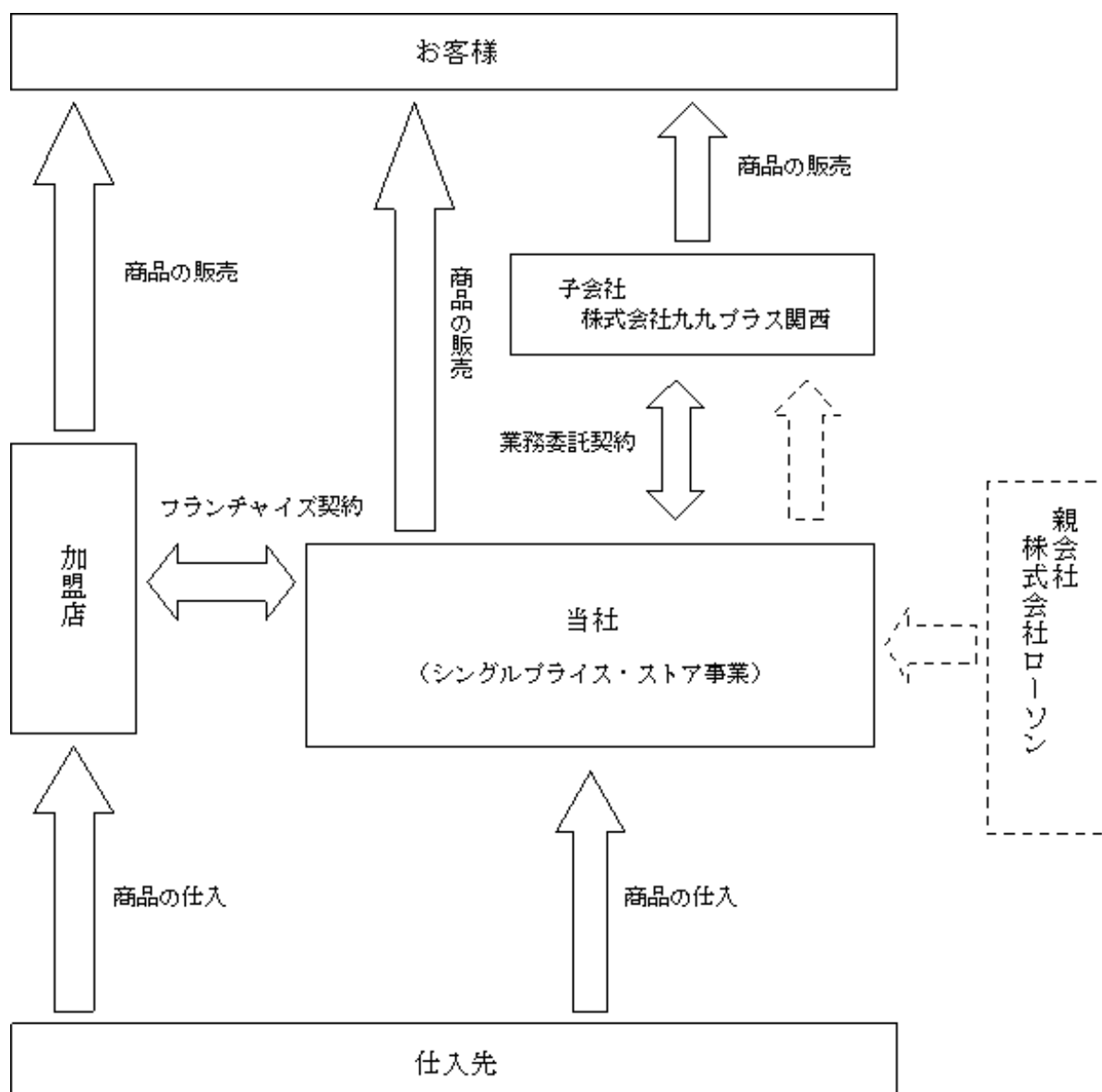
平成8年4月	食品スーパーなどを手掛ける株式会社ベストの新規事業部門として東京都立川市若葉町に「99エンオンリーストア」1号店をオープン。
平成10年3月	東京都23区、神奈川県横浜市を中心に多店舗展開開始。
平成11年1月	「株式会社九九エンオンリーストア」の商号で法人登記。
10月	業務拡大のため、本部を東京都小平市学園東町に開設。
平成12年3月	「SHOP99」の前身となる店舗フォーマットを確立。全店舗リニューアル。
10月	株式会社ベストより独立。新会社「株式会社九九プラス」設立（設立時：直営44店）。
11月	フランチャイズチェーン（FC）展開開始。
平成13年1月	事業拡大のため、新CI（Corporate Identity）を導入。以降、新店舗名を「SHOP99」に統一。 プライベート・ブランド（PB）商品「QQレーベル」発売。
5月	千葉県、埼玉県に進出。
6月	福島県に進出。
10月	大阪府に進出。
11月	京都府に進出。
12月	兵庫県に進出。
平成14年1月	総店舗数100店（直営72店、FC28店）達成。
6月	食品スーパーなどを手掛ける株式会社チコマートより、関西チコマート株式会社（現、株式会社九九プラス関西）を買収、100%出資子会社化。
9月	中京・東海営業部を発足。愛知県に進出。
平成15年4月	関西チコマート株式会社を、株式会社九九プラス関西に社名変更。
9月	宮城県に進出。
平成16年9月	ジャスダック（JASDAQ）証券取引所に上場。
平成17年1月	総店舗数500店（直営411店、FC89店）達成。
2月	静岡県に進出。
4月	茨城県、岐阜県、奈良県に進出。
平成18年1月	「SHOP99」チェーン全店年間売上高1,000億円突破。
平成19年2月	コンビニエンスストアの株式会社ローソンと業務・資本提携。
平成20年1月	ローソングループとの統一PB商品「バリュージェット」発売。
平成20年2月	「SHOP99」を「ローソンストア100」へ転換開始。
平成20年9月	株式会社ローソンの連結子会社に。ローソングループの一員として本格稼働。
平成21年3月	本部を東京都新宿区西新宿に移転。（現、本社所在地）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社である株式会社九九プラス関西により構成されており、直営店およびFC加盟店を通じて、生鮮食品を含む食料品を主体としたシングルプライス・ストアを営んでおります。シングルプライス・ストアとは、生活必需品を低価格で、しかも価格の種類（プライスライン）を極力絞り込むことに特化した業態もしくは店舗であります。当社では主として「SHOP99」、「ローソンスストア100」の名称で店舗展開（従前から展開してきた「SHOP99」は順次名称を変更）しており、生鮮、デイリー、グロサリー、雑貨等を税込105円（「SHOP99」は税込104円）のプライスラインを主体として販売しております。

当社店舗の基本コンセプトは、「シングルプライス」、「適量・小分け」であり、日常生活に必要な生鮮食品から雑貨まで取り扱いを行っていることが特徴であります。また、取り扱いカテゴリー全般において、ローソングループ統一のPB商品「パリュライン」を仕入メーカーとともに開発し、消費者に提供しております。店舗展開においては、直営を主体にフランチャイズチェーンでも展開しており、平成21年3月期末現在では、直営店747店、FC加盟店109店となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社ローソンは、当社の親会社であります。
2 株式会社九九プラス関西は、関西地区において「ローソンスストア100」、「SHOP99」店舗の運営を行っております。
3 は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ローソン (注)1	東京都品川区	58,506	コンビニエンス ストア「ローソ ン」のフラン チャイズチェ ーン展開	(被所有)77.7	当社役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社九九プラス関西 (注)2	大阪府大阪市 中央区	370	関西地区「SHO P99」「ローソ ンストア100」 の運営	100.0	関西店舗の業務委託 当社役員の兼任あり 資金の貸付1,090百万円 設備の賃貸

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 株式会社九九プラス関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	31,350百万円
	経常利益	19百万円
	当期純損失	22百万円
	純資産額	392百万円
	総資産額	1,892百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
シングルプライス・ストア事業	1,217 (4,850)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は年間の平均人員数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
912 (3,697)	34.5	3.1	4,042

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注) 2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は年間の平均人員数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、前年度からの原油価格や原材料価格の高騰などを背景とする生活必需品の値上げにはじまり、平成20年9月以降には世界的な金融危機の進行で先行き不透明感が強まりました。平成20年10月から12月までの年率換算でのGDP（国内総生産）は、第一次石油危機以来の減少率となりました。このように景気情勢が一段と減速するなかで、輸出は大きく落ち込み、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念などから、消費者の生活防衛意識、節約志向が一層強まりました。

小売業界につきましては、GMS（総合スーパーマーケット）や食品スーパーマーケット等の競争がさらに激化し、生活防衛型の消費傾向の強まりに対応したプライベートブランド（自主企画）商品の販売強化や、平成21年の薬事法改正を踏まえた食品小売業各社とドラッグストア間の資本・業務提携の動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループが展開するシングルプライス・ストア「SHOP99」および「ローソンストア100」は、その基本コンセプトである「シングルプライス」、「適量・小分け」が消費者の節約志向にもマッチして支持を集めるなか、当社グループは「安全・安心」にこだわった日常生活に必要な生鮮食品から雑貨までの価値ある商品の提供に注力してまいりました。

業績面におきましては、ローソングループ統一のプライベートブランド商品「バリュエライン」や弁当・総菜などオリジナル商品を中心とする商品力の強化と「SHOP99」の「ローソンストア100」への転換（新規出店および既存店の改装）などの効果で来店客数がアップし、既存店売上高は平成20年7月以降9ヵ月連続で前年を上回り、前年同期比102.7%（上期：同101.0%、下期：同104.8%）と好調に推移いたしました。

また、当期前半は小麦粉など原材料価格の高騰による仕入原価上昇の吸収が遅れておりましたが、従前より積極的に取り組んでまいりましたローソングループとの共同仕入や物流合理化の効果とともに、原材料価格の下落と円高が急速に同時進行した結果、仕入原価の削減が顕在化してまいりました。加えて、店舗運営力の強化といたしましてお客様が気持ちよく買物をしていただくための接客の向上やクリンリネスの徹底など、顧客満足度の向上に努めるとともに、販売データの検証等により商品の発注精度を向上させることでロス（売場で商品が品切れしたり、売れ残って廃棄してしまうこと）を軽減させ荒利益の向上に努めてまいりました。このため、直営店ベースの荒利益率は当期後半より回復傾向に転じ、売上総利益率も改善の兆しを示しました。

一方、経費面につきましても、平成20年4月に設置した業務改革委員会で決定された本部・店舗レベルでの作業改善策に基づく店舗業務の効率化や経費管理の徹底などにより、販売費および一般管理費を抑えることができました。

また、当期後半以降の収益改善を図るため、外部環境の変化によって不採算となった直営店19店をまとめて平成20年10月1日に閉鎖し、これらを含めた店舗閉鎖損や減損損失を第2四半期決算までに特別損失として計上いたしました。

出店状況につきましては、既存店の活性化を急務としたなかで、新規出店は現状の出店地域内（首都圏、関西圏、中京圏）での立地の精査による質の追求を優先いたしました。これにより、当連結会計年度における店舗数は前期末に比べ19店増加（出店55店・閉店36店）し、856店（直営店747店、FC加盟店109店）となりました。

四半期営業利益の推移につきましては、前第4四半期連結会計期間（平成20年1月1日～3月31日の3ヵ月間）から続いておりました営業損失が、第3四半期連結会計期間以降は黒字に転じてまいりました。

この結果、当連結会計年度は、営業総収入134,246百万円（前年同期比109.1%）、営業利益261百万円（同65.2%）、経常利益316百万円（同88.6%）、当期純損失504百万円（前年同期は47百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,265百万円（前連結会計年度は1,602百万円の収入）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失573百万円に加え、法人税等の支払額164百万円があったものの、減価償却費1,929百万円、減損損失513百万円、仕入債務576百万円の増加等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,721百万円（前連結会計年度は2,232百万円の支出）の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出1,424百万円、敷金及び保証金の差入による支出236百万円などに使用したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,768百万円（前連結会計年度は539百万円の支出）の支出となりました。これは、長期借入金の返済2,653百万円及びリース債務の返済83百万円などに使用したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度と比べ2,225百万円減少し、6,246百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門	当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮・デイリー	43,942	112.8
グロサリー	43,513	105.1
雑貨等	12,373	123.7
計	99,829	110.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における直営店の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮・デイリー	56,981	110.9
グロサリー	58,109	105.9
雑貨等	16,559	118.5
計	131,650	109.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 商品部門別明細は下記のとおりであります。

商品部門別	内訳
生鮮・デイリー	生鮮(農産、畜産、水産)/惣菜/和日配(豆腐等)・洋日配(乳製品等)
グロサリー	加工食品/菓子/飲料・酒
雑貨等	雑貨、新聞、書籍等

(3) 地域別販売実績並びに店舗異動状況

地域	当連結会計年度				
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
年度末店舗数				増加 店舗数	
宮城県	3,609	111.7	2.7	25	1
茨城県	868	99.7	0.7	5	1
埼玉県	5,942	103.3	4.5	35	2
千葉県	7,192	111.2	5.5	45	3
東京都	43,345	111.4	32.9	233	21
神奈川県	21,721	110.9	16.5	111	7
岐阜県	1,121	102.0	0.9	6	1
静岡県	2,073	105.4	1.6	13	-

地域	当連結会計年度				
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
年度末店舗数				増加 店舗数	
愛知県	14,508	108.1	11.0	87	4
京都府	5,692	104.3	4.3	34	-
大阪府	20,075	108.3	15.2	119	6
兵庫県	5,141	106.3	3.9	32	2
奈良県	357	64.9	0.3	2	3
合計	131,650	109.5	100.0	747	29

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の販売実績及び店舗数にはFC店分は含まれておりません。

3 増加店舗数は、新規出店数55店にFCからの転換店舗数3店を加え、閉店店舗数29店を除いた店舗数であります。

参考情報

FC販売実績並びに店舗異動状況

地域	当連結会計年度				
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
年度末店舗数				増加 店舗数	
福島県	469	97.8	2.2	5	-
埼玉県	1,259	97.2	5.9	7	1
千葉県	2,025	88.4	9.5	11	1
東京都	11,001	96.8	51.8	51	6
神奈川県	4,991	92.7	23.5	25	1
愛知県	1,323	106.0	6.2	8	-
京都府	151	77.5	0.7	1	1
大阪府	38	21.5	0.2	1	-
合計	21,261	94.7	100.0	109	10

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 増加店舗数は、直営への転換店舗数3店、閉店店舗数7店の為、10店の減少であります。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の確保・育成

今後も店舗の出店を推し進め、業容を拡大してまいります。そのためには店長の確保、育成とともに、営業部門、商品物流部門、管理部門の人材確保は極めて重要であります。優秀な人材を確保するとともに、人材の早期育成のための教育研修制度を一層充実させてまいります。

(2) 商品開発力の充実

安定した商品供給システムの構築を図るとともに、生鮮などの商品を中心に国産化の推進、株式会社ローソンとの共同開発で“安心・健康”を柱とする品質重視の「バリューライン」商品の開発および品揃えと中食強化を積極的に推し進めてまいります。

(3) 店舗販売力の強化

「店の力が会社の力」との考えのもと、接客レベルの向上、店舗オペレーションの向上、幅広い品揃え、販売促進の強化を図ってまいります。また、発注精度を高めて機会ロスを低減させることにより、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4) コスト効率の改善

店舗および本部の作業効率の改善、株式会社ローソンとの提携による物流効率化の積極的な推進等による経費率の更なる低減を実現し、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) 収益性・採算性を重視した多店舗展開

持続的な成長に向け、首都圏、関西圏、中京圏の三大商圏を中心とした主要都市に、投下資本利益率（ROI）を重視した店舗開発を行い、積極的な出店により店舗のドミナント化と業容の拡大をしてまいります。今後も既存出店地域でのナンバーワンを目指すとともに、新たな地域に適応した店舗開発も検討してまいります。

(6) フランチャイズ事業の推進加速化

株式会社ローソンのフランチャイズノウハウを最大限に活用し、新たなフランチャイズパッケージを導入することで、より収益性の高いモデルを構築し、効率的でスピーディなFC加盟店展開を積極的に推し進めてまいります。

(7) 内部統制の推進

「内部統制システムの整備の基本方針」に基づき法令等遵守体制、情報保存管理体制やリスク管理体制などの整備に引き続き取り組んでまいります。また、財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、社内に財務報告内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己および第三者による評価ならびに改善を行う体制を整備し、適切に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当連結会計年度末において判断したものであり、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

(1) 競合のリスク

大手コンビニエンス・ストアチェーン及び大手GMS等では、価格帯、品揃えなどで、当社グループと類似した事業を開始しており、これらの企業が今後当社グループと同等の店舗展開を広域に営む状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、生鮮食品、加工食品を中心に当社グループの販売価格を下回る価格で特売を行っており、その傾向が今後も著しい場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品から惣菜・日配食品、加工食品等の商品を販売しております。最近の食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループはシングルプライス・ストア事業を行っておりますが、異常気象など予測困難な問題による原材料コスト上昇により、十分な採算が見込めないため仕入不可能な商品が発生し、商品の品揃えを十分にすることができなくなる可能性があります。その場合は店舗における品揃えの点で消費者の嗜好を満たすことができなくなることも予想され、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店に関わるリスク

当社グループの出店先選定については店舗の採算性を重視しており、予想利益などの一定条件を満たすものを出店対象物件としております。今後も出店を計画しておりますが、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合や計画どおりに売上が伸びない場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材確保・育成に係るリスク

店長などの人材の確保、人材育成が課題であり、人材の確保と育成が十分に行われなかった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制におけるリスク

当社グループは、店舗開発、営業時間、衛生管理、公正な取引、環境保護、個人情報の保護等に関する法規制の適用及び行政による許認可等の様々な法規制を受けております。これらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くのFC加盟店とのフランチャイズ契約が解消されるに至った場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピュータウイルス等による仕入・流通ネットワークに障害が発生した場合、商品配送の混乱、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)天候及び自然災害等の影響について

当社グループのシングルプライス・ストア事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、首都圏、関西圏、中京圏を中心に店舗展開を行っております。自然災害が起こった場合の社内対応を記したリスクマネジメントマニュアルを作成し、万全を期しておりますが、地震等の大災害が発生した場合、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. フランチャイズ契約

当社は、直営店の展開以外にフランチャイズによる展開を行っております。
フランチャイズ展開に於ける「加盟基本契約書」の要旨は次のとおりであります。

(1) 当社と加盟者との間で締結する契約

契約の名称

- フランチャイズ契約書（A コンボパターン）
- フランチャイズ契約書（B 社員独立パターン）
- フランチャイズ契約書（C 業務委託パターン）
- フランチャイズ契約書（D 基本パターン）
- フランチャイズ契約書（VL-B 基本パターン）
- フランチャイズ契約書（VL-C 業務委託パターン）

契約の本旨

当社の許諾による「SHOP99」、「ローソンストア100」の運営に関するフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 加盟に際し徴収する加盟金及び取引条件に関する事項

加盟金・ロイヤリティ

パターン	加盟金	ロイヤリティ
A コンボパターン	300万円	20%
B 社員独立パターン	300万円	68% (逓増式)
C 業務委託パターン	300万円	40% (逓増式)
D 基本パターン	300万円	20%
VL-B 基本パターン	100万円	27%
VL-C 業務委託パターン	100万円	34% (逓増式)

加盟店は、発注により納品された商品代金を支払う。

加盟店は、前営業日の売上金を翌日に当社の指定する銀行口座へ入金、又は、当社の指定する警備会社に売上金回収を委託するものとする。

当社は加盟店の売上金を毎月月末で締め切り、翌月25日に売上金総額より同期間の商品仕入代金、諸立替金及びロイヤリティなどを相殺後の金額を、加盟店の指定する銀行口座へ振込むものとする。

(3) 経営指導に関する事項

加盟店が契約期間中継続して「SHOP99」、「ローソンストア100」のフランチャイズ事業を運営するために必要な知識及び技術を習得できるよう指導する。

加盟店に対して、販売手法、商品管理方法、サービス技術等の情報を文書、IT技術またはその他の手段によって通知し、指導する。

加盟店に対して、スーパーバイザー（指導員）による、店舗巡回指導を週1回行うとともに、加盟店の要請により、研修センターでの有料研修を受けることができる。

(4) 店舗運営に関する事項

加盟店は「SHOP99」、「ローソンストア100」フランチャイズシステム、商品知識、店舗運営方法に必要な事項の研修及び訓練を受け一定の水準に達する研修成績を取得しなければならない。

加盟店は、消費者の期待に応えるため、全期間を通じ、年中無休、24時間営業を行うことを基本とする。

加盟店が、営業を行うために必要な商品、消耗品、資材等を「SHOP99」、「ローソンストア100」のイメージの統一とサービス水準の維持、向上のため、当社が推薦する者から調達することを原則とする。

(5) 契約期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

契約期間

- フランチャイズ契約（A コンボパターン）本契約日より満5年間とする。
- フランチャイズ契約（B 社員独立パターン）本契約日より満5年間とする。
- フランチャイズ契約（C 業務委託パターン）本契約日より満5年間とする。
- フランチャイズ契約（D 基本パターン）本契約日より満10年間とする。
- フランチャイズ契約（VL-B 基本パターン）本契約日より満10年間とする。
- フランチャイズ契約（VL-C 業務委託パターン）本契約日より満10年間とする。

契約の更新

本契約の期間満了6ヵ月前までに当社又は、加盟店いずれかより書面による意思の確認を行う。

契約終了後の制限

加盟者並びに店長は、本契約終了後3年間は、当社の事前の書面による承諾なくして「SHOP99」、「ローソンストア100」と同一、類似又は、競合する事業を自ら経営し、これに出資、従事してはならない。

2. 業務・資本提携契約

当社は、平成19年2月28日付取締役会において、株式会社ローソンとの業務・資本提携契約を行うことを決議し、同日付にて業務提携契約及び資本提携契約を締結いたしました。また平成19年12月25日付取締役会においてこれらの契約を更新する決議をしております。業務提携契約及び資本提携契約の概要は以下のとおりであります。

(1)業務提携契約の内容

- 当社の物流合理化への協力
- 当社のフランチャイズ化の推進
- 上記各号に付随する事項
- その他当社及び株式会社ローソンが合意した事項

当社は、株式会社ローソンに対し第三者割当増資を平成19年3月16日付で実施し、普通株式31,500株を割当てました。また、平成20年1月10日付で同社に対して第三者割当増資を実施し普通株式20,500株を割当てました。当社が取得した資金の使用用途は、新規出店、システム開発及び同社との業務提携に関わる投資等に充当しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当社の会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

営業総収入は、前連結会計年度に比べ、11,249百万円増加し、134,246百万円（前年同期比109.1%）となりました。これは加盟店からの収入が減少したものの、直営店の新規出店及び既存店の改装などの効果で来店客数がアップし、既存店売上高（前年同期比102.7%）が増加したことによるものです。

営業利益は、前連結会計年度に比べ139百万円減少し、261百万円（前年同期比64.2%）となりました。これは売上総利益が1,417百万円増加したものの、給料及び手当や減価償却費の増加などにより、販売費及び一般管理費が1,556百万円増加したことなどによるものです。

経常利益は、前連結会計年度に比べ40百万円減少し、316百万円（前年同期比88.6%）となりました。これは前連結会計年度に計上した減価償却費72百万円の減少や、支払利息の減少などによるものです。

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ919百万円増加し、573百万円（前年同期は345百万円の純利益）となりました。これは前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益229百万円の減少や、減損損失の増加などによるものです。

これらの結果、当期純損失は、前連結会計年度に比べ552百万円増加し、504百万円（前年同期は47百万円の純利益）、1株当たり当期純損失は2,889円44銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,251百万円減少し、12,171百万円（前期末比84.4%）となりました。これは、借入金の返済により現金及び預金が2,225百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、13,745百万円（前期末比99.7%）となりました。これは、リース資産が増加したものの、減価償却費の増加によりソフトウェアが減少したことなどによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、13,405百万円（前期末比96.4%）となりました。これは、借入金返済による減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少し、1,730百万円（前期末比58.1%）となりました。これは、リース債務が638百万円増加したものの、長期借入金の返済による1,673百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、10,781百万円（前期末比95.3%）となりました。これは、当期純損失504百万円計上などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.5%上昇し、41.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資の総額は2,560百万円であります。その主なものは、新規出店にかかる内装工事、敷金、保証金などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

地域名	設備の内容	店舗の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	敷金及び保証金	ソフトウェア		合計
本部（東京都新宿区）			25	167	2	298	2,232	2,726	42 (3)
宮城県	店舗内装設備他	木町通店他	195	19	51	59	-	326	26 (159)
福島県	"	郡山桑野店他	0	1	-	-	-	2	- (-)
茨城県	"	筑波大学前店他	34	1	-	9	-	46	6 (34)
埼玉県	"	東所沢店他	258	27	18	156	-	460	39 (225)
千葉県	"	浦安北栄店他	362	48	42	198	-	652	45 (293)
東京都	"	渋谷店他	1,898	248	299	1,275	-	3,721	474 (1,559)
神奈川県	"	西横浜店他	853	118	152	491	-	1,615	143 (721)
静岡県	"	袋井川井店他	138	13	-	36	-	188	10 (87)
愛知県	"	栄生店他	712	108	44	234	-	1,099	119 (575)
岐阜県	"	岐阜神田町店他	54	4	-	11	-	70	5 (41)
京都府	"	紫野泉堂店他	257	37	5	112	-	412	- (-)
大阪府	"	あびこ店他	848	63	109	467	-	1,489	3 (-)
兵庫県	"	神戸御影店他	207	6	45	110	-	369	- (-)
奈良県	"	奈良大宮店他	17	1	-	3	-	22	- (-)
計			5,864	869	770	3,466	2,232	13,203	912 (3,697)

(注) 1 上記の帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は年間の平均人員数（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

3 建物の賃借に係わる年間賃借料は、3,911百万円であります。

4 店舗内装設備とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、レジ周辺機器等であります。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	主なリース期間	年間リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）	備考
店舗内装設備等	5年	1,443	1,859	所有権移転外のファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	リース資産	敷金及び保 証金	その他		合計
株式会社九九 プラス関西	大阪府大阪市 中央区	店舗内装 設備他	21	22	-	31	0	76	305 (1,153)

(注) 1 上記の帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は年間の平均人員数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

3 建物の賃借に係わる年間賃借料は、1,167百万円であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。

5 店舗内装設備とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、レジ周辺機器等であります。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
店舗内装設備等	5年	375	410	所有権移転外の ファイナンス・ リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額総額(百万円)		着手及び完了予定		資金調達方法
		投資予定額	既支払額	着手	完了	
新設直営店舗 豊島高松2丁目店他116店 (東京都豊島区他)	店舗新設等	3,393	-	平成21年4月	平成22年2月	リース及び自己 資金
本部 (東京都新宿区)	ソフトウェアの構築 及びシステム関連機 器等	1,200	-	平成21年4月	平成22年2月	リース及び自己 資金
合計		4,593	-	-	-	-

(注) 1 店舗新設等の投資金額総額には敷金及び保証金を含めております。

(注) 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	490,000
計	490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,704	184,153	ジャスダック証券取 引所	当社は単元株制度は採 用していません。
計	176,704	184,153	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成15年9月2日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	120個	120個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	960株	960株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき90,000円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～ 平成22年9月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90,000円 資本組入額 45,000円	同左
新株予約権の行使の条件	ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長を含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。 エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した株数を控除しております。
- 3 平成16年4月19日開催の取締役会決議により、平成16年6月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成16年11月15日開催の取締役会決議により、平成17年2月21日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っているため、各数値の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月15日 (注) 1	11,800	23,600	-	1,067	-	837
平成16年6月22日 (注) 2	3,600	27,200	713	1,781	713	1,551
平成16年9月9日 (注) 3	3,000	30,200	765	2,546	1,096	2,647
平成16年9月28日 (注) 4	450	30,650	114	2,661	164	2,812
平成17年2月21日 (注) 5	91,950	122,600	-	2,661	-	2,812
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	2,000	124,600	90	2,751	90	2,902
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	104	124,704	4	2,755	4	2,906
平成19年3月16日 (注) 7	31,500	156,204	1,916	4,672	1,916	4,823
平成20年1月10日 (注) 8	20,500	176,704	666	5,338	666	5,489

1 平成16年4月19日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株に分割いたしました。

2 新株予約権の行使

行使者は株式会社キョウデンであります。

発行価格 396,500円

資本組入額 198,250円

3 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 660,000円

引受価額 620,400円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

4 オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資

発行価格 660,000円

引受価額 620,400円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

割当先 野村證券株式会社

5 平成16年11月15日開催の取締役会決議により、普通株式1株を4株に分割いたしました。

6 新株予約権の権利行使による増加であります。

7 第三者割当増資

割当先 株式会社ローソン

発行価格 121,700円

資本組入額 60,850円

8 第三者割当増資

割当先 株式会社ローソン
発行価格 65,000円
資本組入額 32,500円

合併による発行済株式総数の増加

当社は株式会社バリューローソンと合併し、株式の割当てを実施しております。

発行済株式総数の増加年月日 平成21年5月1日

合併により発行する新株式数 普通株式 7,449株

合併比率 株式会社バリューローソンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.97株を交付しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	69	5	6	4,795	4,888	-
所有株式数(株)	-	2,200	534	138,974	722	8	34,266	176,704	-
所有株式数の割合(%)	-	1.24	0.30	78.64	0.40	0.00	19.39	100.00	-

(注) 自己株式2,042株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	135,663	76.77
橋本 浩	東京都港区	5,938	3.36
九九プラス白進会持株会	東京都小平市学園東町1-4-39	4,926	2.78
深堀 高巨	東京都東大和市	1,752	0.99
九九プラス従業員持株会	東京都小平市学園東町1-4-39	1,569	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,109	0.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	789	0.44
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	560	0.31
株式会社アイスコ	神奈川県横浜市泉区新橋町1212	400	0.22
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	400	0.22
計	-	153,106	86.64

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,109株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 789株

2 当社は、自己株式2,042株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

3 上記発行済株式数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,662	174,662	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	176,704	-	-
総株主の議決権	-	174,662	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社九九プラス	東京都小平市学園東町 一丁目4番39号	2,042	-	2,042	1.15
計	-	2,042	-	2,042	1.15

(注) 当社は、平成21年6月25日付をもって、本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号に移転しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成15年9月2日取締役会決議)

決議年月日	平成15年9月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社管理職(店長を含む) 226名 子会社株式会社九九プラス関西 管理職(店長を含む) 58名
新株予約権の目的となる株式の種類	[(2) 新株予約権等の状況] に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月10日)での決議状況 (取得期間平成20年4月11日~平成20年9月19日)	2,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	625	32,086
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,375	117,913
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.8	78.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.8	78.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,042	-	2,042	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、経営成績および財政の状態や、投資等の実施状況および今後の計画を十分に勘案し内部留保とのバランスを考慮のうえ、業績の向上に見合った利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、大きな損失を計上したことから、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、業績の向上に見合った利益配分ができるよういち早い業績回復に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(千円)	2,270 <2,540> (823)	730	251	112	140
最低(千円)	2,020 <1,590> (575)	225	88	38	43

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので< >表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ()は、株式分割権利落後の株価をしめしております。

3 当社株式は、平成16年9月9日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(千円)	70	65	66	62	89	140
最低(千円)	49	54	58	59	60	75

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
取締役 会長		新浪 剛	昭和34年1月30日	昭和56年4月 平成7年6月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社ソデックスコーポレーション代表取締役 三菱商事株式会社生活産業流通企画部外食事業チーム リーダー 同社ローソンプロジェクト統括室長兼外食事業室長 同社コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマ ネージャー兼外食事業ユニットマネージャー 株式会社ローソン顧問 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員マーケティング本部長 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員商品・物流本部長 同社代表取締役社長執行役員商品・物流本部長兼品質 管理本部長 同社代表取締役社長執行役員品質管理本部長 株式会社ローソンチケット取締役 株式会社ローソン代表取締役社長執行役員 同社代表取締役社長CEO(現任) 株式会社ACCESS取締役(現任) 株式会社ローソンチケット取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注) 2	-
代表取 締役社 長		深堀 高巨	昭和31年8月11日	昭和55年4月 平成2年8月 平成12年1月 平成12年10月 平成17年6月	有限会社杉本商店(現株式会社ベスト)入社 株式会社すぎもと(現株式会社ベスト)常務取締役 株式会社九九エンオンリーストア取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社キョウデン取締役	(注) 2	1,752
代表取 締役副 社長	企画管 理部門 管掌兼 経営企 画室長 兼FC事 業部長	河原 成昭	昭和29年7月29日	昭和52年3月 平成元年3月 平成8年4月 平成14年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年11月 平成20年11月	株式会社イトーヨーカ堂入社 株式会社ニューズ入社 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 三菱商事株式会社入社 株式会社ローソン出向 同社執行役員マーケティング本部長 株式会社バリューローソン代表取締役社長 当社顧問 当社常務取締役 株式会社ローソン上級執行役員社長補佐(現任) 当社専務取締役 株式会社バリューローソン専務取締役 当社代表取締役副社長企画管理部門管掌兼経営企画室 長兼FC事業部長(現任)	(注) 2	21
取締役 常務執 行役員	商品物 流部門 管掌	丸茂 正男	昭和30年10月2日	昭和53年4月 平成7年2月 平成9年5月 平成11年9月 平成12年10月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年6月	株式会社忠実屋(現株式会社ダイエー)入社 株式会社ス・パー丸中入社 同社取締役商品統括マネージャー 株式会社ベスト入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員商品物流部門管掌(現任)	(注) 2	46
取締役 執行役 員	西日本 事業部 長	國田 隆治	昭和22年1月2日	昭和40年4月 昭和61年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月	株式会社松下商店(現伊藤忠食品株式会社)入社 伊藤忠燃料株式会社(現伊藤忠エネクス株式会社)入 社 株式会社チコマート取締役 関西チコマート株式会社(現株式会社九九プラス関 西)代表取締役社長(現任) 株式会社チコマート代表取締役社長 当社取締役 当社取締役執行役員西日本事業部長(現任)	(注) 2	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	商品第 1統括 室長	前田 淳	昭和32年8月22日	昭和55年4月 株式会社ローソンジャパン(現株式会社ローソン)入社 平成9年3月 株式会社ローソン商品本部商品1部主席 平成15年9月 同社品質管理本部長補佐 平成18年11月 株式会社バリューローソン常務取締役商品1部部長 平成19年3月 株式会社ローソン商品・物流本部長補佐兼生鮮MD部部長 平成19年3月 株式会社バリューローソン専務取締役商品本部長 平成19年9月 株式会社ローソン理事執行役員商品・物流本部長補佐兼生鮮MD部長 平成20年1月 当社顧問 平成20年3月 当社商品第1統括室長 平成20年5月 株式会社ローソン執行役員商品・物流本部長補佐兼生鮮MD部長 平成20年6月 当社取締役商品第1統括室長 平成21年3月 株式会社ローソン執行役員商品・物流本部長補佐兼生鮮・日販MD部長(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員商品第1統括室長(現任)	(注) 2	-
取締役		酒田 正樹	昭和31年11月5日	昭和58年4月 株式会社サンチェーン(現株式会社ローソン)入社 平成14年3月 株式会社ローソン商品・物流本部加食・菓子ディビジョナルマーチャンダイズマネジャー 平成14年6月 同社商品・物流本部加食・飲料部部長 平成18年3月 株式会社バリューローソン出向 平成20年11月 同社代表取締役 平成21年3月 同社代表取締役兼株式会社ローソンマーケティング戦略グループ部長 平成21年5月 株式会社ローソンマーケティング戦略グループ部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
監査役 (常勤)		長屋 伸良	昭和14年9月26日	昭和38年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成4年4月 同行外国為替部長 平成5年6月 昭和リース株式会社取締役 平成8年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		北沢 義博	昭和27年12月19日	昭和56年4月 弁護士登録第二東京弁護士会所属 昭和61年5月 ニューヨーク大学ロースクール比較法学修士課程終了 平成元年4月 新東京総合法律事務所(現新東京法律事務所)にパートナーとして参加 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年10月 大宮法科大学院教授(現任) 平成16年12月 霞が関法律会計事務所を設立(現任)	(注) 4	-
監査役		中野 宗彦	昭和26年9月6日	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年1月 同社中部支社業務経理部長 平成14年5月 同社機械グループコントローラー 平成18年5月 同社コーポレートスタッフ部門付 平成18年5月 株式会社ローソン常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,899

(注) 1 監査役 長屋伸良、北沢義博、中野宗彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 常勤監査役長屋伸良の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役北沢義博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役中野宗彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを上げ、企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員 林 勉 執行役員 金田 広

7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
佐藤 信祐	昭和52年1月19日	平成11年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成17年12月	朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 勝島敏明税理士事務所(現税理士法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開業	(注)	-
田野 義幸	昭和34年12月16日	昭和62年9月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年2月 平成20年5月 平成20年9月	西日本ローソン株式会社(現株式会社ローソン)入社 株式会社ローソン運営本部近畿第2ディビジョン主席 同社運営本部近畿第2運営部部长 同社FCサポート本部オーナー開発チームシニアマネジャー 株式会社ローソンチケット監査役 株式会社ローソン経営戦略ステーション戦略企画シニアマネジャー(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業経営の適法性と、企業経営の健全性、効率性、地域社会・従業員・株主に対する誠実性の確保を実現するためにはコーポレート・ガバナンスが極めて重要と考えております。これらの目的を達成しリスク管理機能の強化を図るとともに、株主の権利を重視し、社会的信頼に応えるため、企業統治体制の整備・充実・強化を着実に実行してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

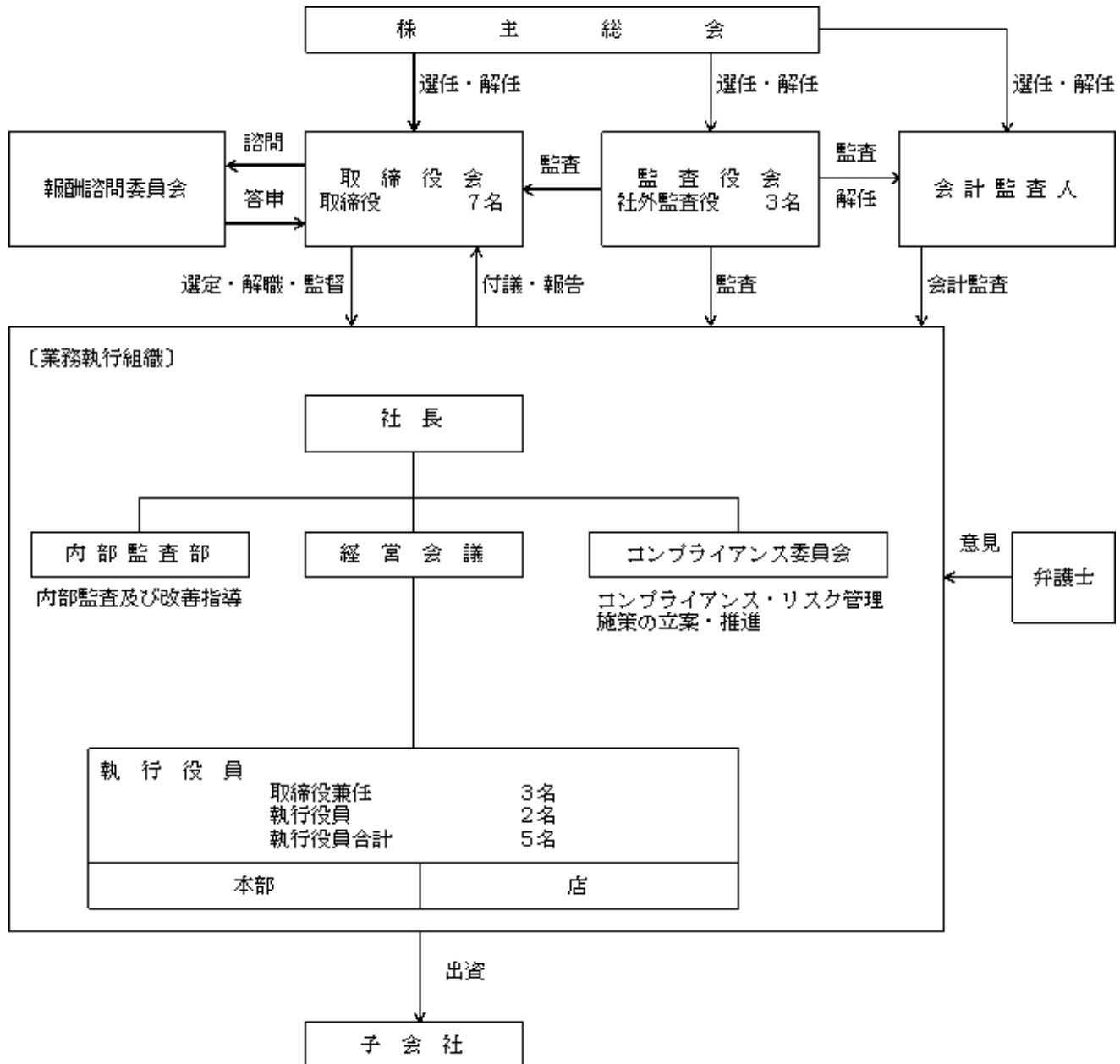
イ. 会社の機関の内容

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決定する意思決定機関及び監督機関として7名（うち2名は代表取締役）で構成されております。取締役のうち1名が、子会社である株式会社九九プラス関西の代表取締役をつとめ、子会社の管理全般を行っております。また、取締役会の補助機関として、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長が議長となり、月例報告と経営上の課題に関する討議及び意思決定を行い、重要経営課題については取締役会に提案する役割を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を充実させるため現在3名体制（常勤1名 非常勤2名の合計3名）で、全監査役が社外監査役となっております。監査役会は、原則として毎月開催されております。各監査役は、取締役会・経営会議などの重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令等遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人である監査法人トーマツ及び内部監査部門である内部監査部と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果を聴取するとともに、期中においても必要な意思疎通及び情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化策として、社長直轄の内部監査部を設置し、9名体制として社内の監査機能の充実を図っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係（平成21年6月26日現在）



八. 内部統制システムの整備状況

平成20年4月28日開催の取締役会で改訂決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の整備および運用状況を踏まえ、平成21年5月12日開催の取締役会で改訂決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に沿って、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保、監査役が実効的に行われることの確保等に努めております。具体的には、コンプライアンス規程、財務報告に係る内部統制規程、リスクマネジメント基本規程等を定め、基本ルールとして内部統制の運用を徹底しているほか、代表取締役社長を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進・定着及びリスク管理意識の向上を全社横断的に実施しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部が、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、それぞれの監査を実施。内部監査部長は、社内監査結果について代表取締役並びに常勤監査役に遅滞なく報告を行うとともに、四半期に一度経営会議で、内部監査報告を行っております。また、内部監査部は子会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

監査役監査につきましては、内部監査部が常勤監査役に月間報告書の提出など適正な情報ならびに意見交換を行っております。非常勤監査役は、取締役会・監査役会に出席する外、常勤監査役からの関連報告を受け必要に応じて質問、意見交換を行っております。また、会計監査人については監査の報告並びに説明を受け、監査内容の相当性判断に資しております。なお、第9期（平成21年3月期）における監査役会は年間18回開催され、常勤監査役の報告を受け、情報の共有を図りました。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 五十幡 理一郎

指定社員 業務執行社員 小松 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名、その他 1名

ヘ. 社外監査役との関係

社外監査役は、常勤監査役の長屋伸良氏が金融業界出身、非常勤監査役の北沢義博氏が弁護士、非常勤監査役の中野宗彦氏が親会社である株式会社ローソンの常勤監査役であり、それぞれ知識、経験及び総合的な能力により、当社が招聘いたしました。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、一定の限度（年俸の2倍まで）を設ける契約ができることを当社定款に定めており、当社と当該監査役の間で責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理については、リスクマネジメント基本規程で定めるとともにリスク管理体制の構築および運用を行っております。

当社の経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状復帰を図る方針です。

なお、リスク管理および法令遵守の立場から、企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役6名及び監査役4名に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	87百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
計	100百万円

- (注) 1 取締役はすべて社内取締役であります。
2 監査役はすべて社外監査役であります。

定款で定めている取締役および取締役会に関する事項

- イ. 当社の取締役は13名以内とする。
ロ. 当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうものとする。
ハ. 当社は、機動的な配当を行うため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令の特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする。
ニ. 当社は、株主総会の円滑な運営を行う事を目的として、会社法第309条第2項に定める議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうこととする。
ホ. 当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限定として責任を負担する契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	3	29	3
連結子会社	-	-	-	-
計	17	3	29	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,471	6,246
たな卸資産	3,484	-
商品及び製品	-	3,216
原材料及び貯蔵品	-	30
未収入金	1,007	1,026
前払費用	518	558
未収還付法人税等	5	3
繰延税金資産	408	577
その他	573	551
貸倒引当金	45	38
流動資産合計	14,423	12,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,364	8,897
減価償却累計額	2,525	3,010
建物及び構築物(純額)	5,838	5,886
工具、器具及び備品	2,803	2,741
減価償却累計額	1,631	1,849
工具、器具及び備品(純額)	1,171	891
リース資産	-	857
減価償却累計額	-	86
リース資産(純額)	-	770
その他	8	4
減価償却累計額	4	4
その他(純額)	4	0
有形固定資産合計	7,014	7,548
無形固定資産		
のれん	18	-
ソフトウェア	2,913	2,233
その他	9	9
無形固定資産合計	2,940	2,242
投資その他の資産		
長期貸付金	84	55
長期前払費用	322	315
敷金及び保証金	3,355	3,497
繰延税金資産	70	120
その他	0	2
貸倒引当金	6	37
投資その他の資産合計	3,825	3,954
固定資産合計	13,781	13,745
資産合計	28,204	25,917

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,215	9,791
1年内返済予定の長期借入金	1,796	816
未払金	1,634	1,290
リース債務	-	175
未払法人税等	222	207
未払費用	477	487
預り金	181	245
その他	382	391
流動負債合計	13,909	13,405
固定負債		
長期借入金	2,672	998
リース資産減損勘定	298	90
リース債務	-	638
その他	6	3
固定負債合計	2,976	1,730
負債合計	16,886	15,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,489	5,489
利益剰余金	561	56
自己株式	71	103
株主資本合計	11,318	10,781
純資産合計	11,318	10,781
負債純資産合計	28,204	25,917

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業総収入		134,246
売上高	122,997	131,650
加盟店からの収入	-	1,421
その他の営業収入	-	1,174
売上原価	90,182	100,015
売上総利益	32,814	34,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	14,420	15,531
地代家賃	4,921	5,078
水道光熱費	2,628	2,919
リース料	2,207	1,864
減価償却費	1,444	1,929
貸倒引当金繰入額	24	13
のれん償却額	18	18
その他	6,749	6,614
販売費及び一般管理費合計	32,412	33,969
営業利益	401	261
営業外収益		
受取利息	32	23
受入手数料	139	65
受取補償金	-	26
受取保険金	-	43
その他	34	13
営業外収益合計	206	171
営業外費用		
支払利息	93	64
現金過不足	28	24
閉店店舗資産保管料	27	6
株式交付費	4	-
支払手数料	9	11
減価償却費	72	-
その他	16	10
営業外費用合計	251	117
経常利益	356	316

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	229	-
前期損益修正益	1 5	-
特別利益合計	235	-
特別損失		
減損損失	2 123	2 513
店舗閉鎖損失	3 23	3 190
固定資産売却損	4 11	-
貸倒損失	87	-
商品評価損		62
その他	-	5 123
特別損失合計	246	889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	345	573
法人税、住民税及び事業税	170	150
法人税等調整額	127	219
法人税等合計	297	68
当期純利益又は当期純損失()	47	504

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,672	5,338
当期変動額		
新株の発行	666	-
当期変動額合計	666	-
当期末残高	5,338	5,338
資本剰余金		
前期末残高	4,823	5,489
当期変動額		
新株の発行	666	-
当期変動額合計	666	-
当期末残高	5,489	5,489
利益剰余金		
前期末残高	513	561
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	47	504
当期変動額合計	47	504
当期末残高	561	56
自己株式		
前期末残高	-	71
当期変動額		
自己株式の取得	71	32
当期変動額合計	71	32
当期末残高	71	103
株主資本合計		
前期末残高	10,010	11,318
当期変動額		
新株の発行	1,332	-
当期純利益又は当期純損失()	47	504
自己株式の取得	71	32
当期変動額合計	1,308	537
当期末残高	11,318	10,781
純資産合計		
前期末残高	10,010	11,318
当期変動額		
新株の発行	1,332	-
当期純利益又は当期純損失()	47	504
自己株式の取得	71	32
当期変動額合計	1,308	537
当期末残高	11,318	10,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	345	573
減価償却費	1,516	1,929
減損損失	123	513
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	23
受取利息	32	23
支払利息	93	64
投資有価証券売却損益(は益)	229	-
固定資産売却損益(は益)	11	-
株式交付費	4	-
貸倒損失	87	-
店舗閉鎖損失	23	190
たな卸資産の増減額(は増加)	177	237
未収入金の増減額(は増加)	12	14
その他の資産の増減額(は増加)	20	30
仕入債務の増減額(は減少)	131	576
その他の負債の増減額(は減少)	340	436
小計	1,605	2,474
利息の受取額	32	23
利息の支払額	95	71
法人税等の支払額	54	164
法人税等の還付額	114	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,227	1,424
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	1,409	184
投資有価証券の売却による収入	329	-
短期貸付金の増減額(は増加)	0	-
長期貸付金の回収による収入	96	55
長期貸付けによる支出	39	20
敷金及び保証金の回収による収入	225	89
敷金及び保証金の差入による支出	234	236
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,232	1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,796	2,653
リース債務の返済による支出	-	83
自己株式の取得による支出	71	32
新株の発行による収入	1,327	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	539	2,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,169	2,225
現金及び現金同等物の期首残高	9,641	8,471
現金及び現金同等物の期末残高	8,471	6,246

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)九九プラス関西	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元平均原価法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 売価還元法による低価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元平均原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることに伴い、当社の評価方法を見直したところ、売価還元低価法を採用することにしたものです。 当該、会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額(商品評価損)62百万円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円増加し、税金等調整前当期純損失は28百万円増加しております。</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～45年 器具及び備品 2年～19年 その他 3年～6年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が41百万円、経常利益が41百万円、税金等調整前当期純利益が41百万円それぞれ減少しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する重要な事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,464百万円、20百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業総収入は「売上高」として一括掲記しておりましたが、営業総収入の内容を明確化するため、当連結会計年度より「売上高」「加盟店からの収入」「その他の営業収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「売上高」「加盟店からの収入」「その他の営業収入」はそれぞれ120,232百万円、1,546百万円、1,218百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取保険金」は8百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約（取引銀行3行）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	- 百万円	差引残高	2,300百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約（取引銀行1行）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700百万円	借入実行残高	- 百万円	差引残高	700百万円
当座貸越極度額	2,300百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引残高	2,300百万円												
当座貸越極度額	700百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引残高	700百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 前期損益修正益 前期損益修正益は、前連結会計年度に計上した店舗閉鎖に伴う原状回復費用等の見積り計上額によるものであります。</p> <p>2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都 埼玉県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>神奈川県 茨城県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>愛知県 岐阜県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	東京都 埼玉県	器具及び備品	神奈川県 茨城県	長期前払費用	愛知県 岐阜県	リース資産	大阪府	ソフトウェア	奈良県	建物及び構築物	88百万円	器具及び備品	6百万円	長期前払費用	5百万円	リース資産	3百万円	ソフトウェア	19百万円	合計	123百万円	<p>2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都 埼玉県 神奈川県 茨城県</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>愛知県 岐阜県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>奈良県 宮城県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	東京都 埼玉県 神奈川県 茨城県	工具、器具及び備品	愛知県 岐阜県	長期前払費用	大阪府	リース資産	奈良県 宮城県		兵庫県	建物及び構築物	376百万円	器具及び備品	45百万円	長期前払費用	15百万円	リース資産	76百万円	合計	513百万円
用途	種類	場所																																																	
店舗等	建物及び構築物	東京都 埼玉県																																																	
	器具及び備品	神奈川県 茨城県																																																	
	長期前払費用	愛知県 岐阜県																																																	
	リース資産	大阪府																																																	
	ソフトウェア	奈良県																																																	
建物及び構築物	88百万円																																																		
器具及び備品	6百万円																																																		
長期前払費用	5百万円																																																		
リース資産	3百万円																																																		
ソフトウェア	19百万円																																																		
合計	123百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
店舗等	建物及び構築物	東京都 埼玉県 神奈川県 茨城県																																																	
	工具、器具及び備品	愛知県 岐阜県																																																	
	長期前払費用	大阪府																																																	
	リース資産	奈良県 宮城県																																																	
		兵庫県																																																	
建物及び構築物	376百万円																																																		
器具及び備品	45百万円																																																		
長期前払費用	15百万円																																																		
リース資産	76百万円																																																		
合計	513百万円																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>3 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用等	23百万円	合計	23百万円	<p>3 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用等	190百万円	合計	190百万円
原状回復費用等	23百万円								
合計	23百万円								
原状回復費用等	190百万円								
合計	190百万円								
<p>4 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	器具及び備品	4百万円	合計	11百万円			
建物及び構築物	7百万円								
器具及び備品	4百万円								
合計	11百万円								
	<p>5 特別損失「その他」には、パリュールラインの商品に規格変更した事による消耗資材の廃棄費用97百万円を含んでおります。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,204	20,500	-	176,704

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加20,500株は、第三者割当て増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	1,417	-	1,417

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,417株は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,152	-	136	1,016	-
合計			1,152	-	136	1,016	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、退職に伴う権利喪失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	176,704	-	-	176,704

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,417	625	-	2,042

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加625株は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,016	-	56	960	-
合計			1,016	-	56	960	-

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、退職に伴う権利喪失によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 8,471百万円	現金及び預金 6,246百万円
現金及び現金同等物 8,471百万円	現金及び現金同等物 6,246百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> <td style="text-align: center;">5,652</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">3,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,353</td> <td style="text-align: center;">5,662</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">3,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 382百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	9,343	5,652	382	3,308	ソフトウェア	10	9	-	0	合計	9,353	5,662	382	3,308	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,737百万円	1年超	2,088百万円	合計	3,826百万円	支払リース料	2,045百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	1,890百万円	支払利息相当額	133百万円	減損損失	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、レジ周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,995</td> <td style="text-align: center;">5,808</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">1,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,995</td> <td style="text-align: center;">5,808</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">1,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 273百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,818百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,995	5,808	273	1,913	合計	7,995	5,808	273	1,913	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,288百万円	1年超	982百万円	合計	2,270百万円	支払リース料	1,818百万円	リース資産減損勘定の取崩額	185百万円	減価償却費相当額	1,676百万円	支払利息相当額	77百万円	減損損失	76百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具、器具及び備品	9,343	5,652	382	3,308																																																																				
ソフトウェア	10	9	-	0																																																																				
合計	9,353	5,662	382	3,308																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	1,737百万円																																																																							
1年超	2,088百万円																																																																							
合計	3,826百万円																																																																							
支払リース料	2,045百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																																																							
減価償却費相当額	1,890百万円																																																																							
支払利息相当額	133百万円																																																																							
減損損失	3百万円																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具、器具及び備品	7,995	5,808	273	1,913																																																																				
合計	7,995	5,808	273	1,913																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	1,288百万円																																																																							
1年超	982百万円																																																																							
合計	2,270百万円																																																																							
支払リース料	1,818百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	185百万円																																																																							
減価償却費相当額	1,676百万円																																																																							
支払利息相当額	77百万円																																																																							
減損損失	76百万円																																																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
329	229	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

退職給付制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

退職給付制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社管理職(店長を含む) 226名 子会社株式会社九九プラス関西 取締役 1名 管理職(店長を含む) 57名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 478株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき720,000円
付与日	平成15年9月2日
新株予約権の行使の条件	ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。 エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～平成22年9月3日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利確定後	
期首 (株)	144 (1,152)
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	17 (136)
未行使残 (株)	127 (1,016)

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利行使価格 (円)	720,000 (90,000)
行使時平均株価 (円)	-

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社管理職(店長を含む) 226名 子会社株式会社九九プラス関西 取締役 1名 管理職(店長を含む) 57名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 478株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき720,000円
付与日	平成15年9月2日
新株予約権の行使の条件	ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。 エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～平成22年9月3日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利確定後	
期首 (株)	127 (1,016)
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	7 (56)
未行使残 (株)	120 (960)

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利行使価格 (円)	720,000 (90,000)
行使時平均株価 (円)	-

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	未払事業税	32百万円	未払事業所税	26百万円	減損損失	247百万円	繰越欠損金	171百万円	その他	9百万円	繰延税金資産合計	497百万円	評価性引当額	18百万円	繰延税金資産の純額	478百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">697百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	7百万円	未払事業税	24百万円	未払事業所税	33百万円	減損損失	218百万円	繰越欠損金	432百万円	その他	10百万円	繰延税金資産合計	728百万円	評価性引当額	30百万円	繰延税金資産の純額	697百万円
貸倒引当金	11百万円																																				
未払事業税	32百万円																																				
未払事業所税	26百万円																																				
減損損失	247百万円																																				
繰越欠損金	171百万円																																				
その他	9百万円																																				
繰延税金資産合計	497百万円																																				
評価性引当額	18百万円																																				
繰延税金資産の純額	478百万円																																				
貸倒引当金	7百万円																																				
未払事業税	24百万円																																				
未払事業所税	33百万円																																				
減損損失	218百万円																																				
繰越欠損金	432百万円																																				
その他	10百万円																																				
繰延税金資産合計	728百万円																																				
評価性引当額	30百万円																																				
繰延税金資産の純額	697百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	住民税均等割	43.8%	評価性引当額の増加	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">26.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.5%	住民税均等割	26.2%	評価性引当額の増加	2.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%																																				
住民税均等割	43.8%																																				
評価性引当額の増加	0.7%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.3%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.5%																																				
住民税均等割	26.2%																																				
評価性引当額の増加	2.0%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ローソン (注)1	東京都品川区	58,506	コンビニエンスストア フランチャイズチェーンの展開	(被所有) 直接 34.2	兼務 1名	商品開発等の 業務提携	増資の引受 (注)2	1,332	-	-

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注)1 平成19年2月28日付で業務・資本提携契約を締結しておりますが、当連結会計年度におきましては事業上の取引はございません。

2 当社の行った第三者割当増資を株式会社ローソンが引受けたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	深堀高巨	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.0	-	-	不動産賃借被保証 (注)1	132	-	-
	杉本利彦 (注)2	-	-	会社役員	-	-	-	不動産賃借被保証 (注)1	22	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ベスト (注)3	東京都西東京市	152	レストラン経営及び商業施設デベロッパー	-	-	-	店舗・事務所等賃借料の支払 (注)4	65	敷金・保証金	5
	㈱ふかほり (注)5	東京都小平市	3	FC加盟店	-	-	フランチャイジー	ロイヤリティ等の受取 (注)6	14	未収入金	4

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には(敷金・保証金残高を除く)消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

(注)1 当社の一部の店舗について店舗連帯保証を受けているもので、取引金額は当該店舗の年間賃借料です。

なお、保証料は支払っておりません。

2 杉本利彦は代表取締役社長深堀高巨の義弟であります。

3 ㈱ベストは杉本利彦が議決権の100%を所有しております。

4 店舗・事務所などの賃料には不動産鑑定評価を参考に近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しており、賃料には諸経費を含めた店舗・事務所賃料相当額としております。

5 ㈱ふかほりは、代表取締役社長深堀高巨の実妹である深堀和子が100%を出資しております。

6 ロイヤリティは荒利益に当社の規約による料率を乗じたもので、その料率は他のFC加盟店と同一の基準によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者等の取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	深堀高巨	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接1.0	当社代表取締役社長	不動産賃貸借被保証(注)1	127	-	-
	杉本利彦(注)2	-	-	会社役員	-	-	不動産賃貸借被保証(注)1	22	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	株式会社ベスト(注)3	東京都西東京市	152	レストラン経営及び商業施設デベロッパー	-	-	店舗・事務所等賃借料の支払(注)4	16	-	-
	有限会社ふかほり(注)5	東京都小平市	3	FC加盟店	-	フランチャイジー	ロイヤリティ等の受取(注)6	14	未収入金 預り金	1 1

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針など）

（注）1 当社の一部の店舗について店舗連帯保証を受けているもので、取引金額は当該店舗の年間賃借料であります。

なお、保証料は支払っておりません。

2 杉本利彦は、代表取締役社長深堀高巨の義弟であります。

3 株式会社ベストは杉本利彦が議決権の100%を所有しております。

4 店舗・事務所などの賃借料は不動産鑑定評価を参考に近隣の取引実勢に基づいて決定しており、諸経費を含めた店舗・事務所賃借料相当額としております。なお、取引金額は平成20年7月に契約者が変更となりましたので、平成20年6月迄の取引金額を記載しております。

5 有限会社ふかほりは、代表取締役社長深堀高巨の実妹である深堀和子が100%を出資しております。

6 ロイヤリティは荒利益に当社の規約による料率を乗じたもので、その料率は他のFC加盟店と同一の基準によっております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	-	商品の仕入先	直営店の仕入(注)	26,712	買掛金	4,477
その他の関係会社の子会社	株式会社サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸販売	-	商品の仕入先	直営店の仕入(注)	4,782	買掛金	799

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。なお取引金額は、平成20年9月に株式会社ローソンの連結子会社となりましたので、平成20年9月以降の取引高を記載しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針など）

（注）商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社ローソン（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,569.33円	1株当たり純資産額	61,725.80円
1株当たり当期純利益金額	294.70円	1株当たり 当期純損失金額()	2,889.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株 式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	47	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	47	504
普通株式の期中平均株式数(株)	160,576	174,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数127個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数120個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年3月6日開催の当社取締役会において、株式会社バリューローソンとの合併契約書締結を決議し、平成21年5月1日合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社九九プラス

被結合企業

名称 株式会社バリューローソン

事業の内容 シングルプライス・ストア「ローソンストア100」の直営及びフランチャイズチェーン展開(2)

企業結合の法的形式

株式会社九九プラスを存続会社、株式会社バリューローソンを消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

株式会社九九プラス

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は更なる企業価値向上の実現を目的として、株式会社ローソンの100%子会社である株式会社バリューローソンと合併いたしました。この合併により当社が目指す成長性の高いシングルプライス・ストア業態を早期に確立させ、統合による経営効率化と競争力強化を促すとともに、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

3 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

〔資産〕

流動資産(現金及び預金等) 925百万円

固定資産(建物等) 731百万円

〔負債〕

流動負債(買掛金等) 1,339百万円

固定負債(長期未払金等) 214百万円

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,796	816	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	175	1.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,672	998	1.6	平成22年4月 ～ 平成23年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	638	1.7	平成22年4月 ～ 平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,468	2,628	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	751	247	-	-
リース債務	178	181	185	92

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業総収入(百万円)	32,933	34,903	33,906	32,502
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	309	699	180	254
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	226	472	81	113
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1,296.23	2,706.37	466.76	647.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,187	5,940
商品及び製品	2,708	2,471
原材料及び貯蔵品	16	25
前払費用	399	426
繰延税金資産	394	555
未収入金	1,037	1,037
預け金	326	315
立替金	92	78
未収還付法人税等	5	3
短期貸付金	47	34
その他	5	14
貸倒引当金	45	38
流動資産合計	13,174	10,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,127	8,671
減価償却累計額	2,404	2,890
建物(純額)	5,722	5,781
構築物	192	180
減価償却累計額	100	97
構築物(純額)	92	82
車両運搬具	4	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	4	-
工具、器具及び備品	2,684	2,644
減価償却累計額	1,537	1,775
工具、器具及び備品(純額)	1,146	869
リース資産	-	857
減価償却累計額	-	86
リース資産(純額)	-	770
有形固定資産合計	6,966	7,504
無形固定資産		
のれん	18	-
ソフトウェア	2,913	2,232
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	2,938	2,240

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	370	370
出資金	0	0
長期貸付金	77	48
関係会社長期貸付金	900	1,090
従業員に対する長期貸付金	6	6
長期前払費用	293	282
敷金及び保証金	3,322	3,466
繰延税金資産	68	120
その他	-	2
貸倒引当金	6	37
投資その他の資産合計	5,032	5,349
固定資産合計	14,937	15,093
資産合計	28,111	25,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,206	9,773
1年内返済予定の長期借入金	1,796	816
リース債務	-	175
未払金	1,499	1,168
未払法人税等	194	188
未払費用	373	379
預り金	1 473	1 612
前受収益	6	-
その他	313	356
流動負債合計	13,863	13,469
固定負債		
長期借入金	2,672	998
リース資産減損勘定	298	90
リース債務	-	638
その他	4	3
固定負債合計	2,974	1,730
負債合計	16,838	15,200

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金		
資本準備金	5,489	5,489
資本剰余金合計	5,489	5,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	516	34
利益剰余金合計	516	34
自己株式	71	103
株主資本合計	11,273	10,758
純資産合計	11,273	10,758
負債純資産合計	28,111	25,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業総収入		103,476
売上高	94,111	100,695
加盟店からの収入		1,421
その他の営業収入		1,359
売上原価		
商品期首たな卸高	2,533	2,708
当期商品仕入高	68,308	75,964
合計	70,841	78,672
他勘定振替高	17	40
商品期末たな卸高	2,708	2,471
商品売上原価	68,116	76,160
売上総利益	25,995	27,315
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,250	12,168
地代家賃	3,766	3,911
水道光熱費	1,977	2,235
リース料	1,740	1,459
支払手数料	1,526	1,382
減価償却費	1,422	1,914
貸倒引当金繰入額	24	13
のれん償却額	18	18
その他	4,007	3,996
販売費及び一般管理費合計	25,735	27,100
営業利益	260	214
営業外収益		
受取利息	54	46
受入手数料	139	65
受取補償金	-	26
受取保険金	-	42
その他	33	11
営業外収益合計	227	192
営業外費用		
支払利息	93	64
現金過不足	20	17
閉店店舗資産保管料	27	6
株式交付費	4	-
支払手数料	9	11
減価償却費	72	-
その他	16	9
営業外費用合計	243	109
経常利益	244	297

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	229	-
前期損益修正益	² 40	-
特別利益合計	270	-
特別損失		
減損損失	³ 122	³ 510
店舗閉鎖損失	⁴ 22	⁴ 180
固定資産売却損	⁵ 11	-
貸倒損失	75	-
商品評価損	-	40
その他	-	⁶ 123
特別損失合計	232	854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	281	557
法人税、住民税及び事業税	138	137
法人税等調整額	119	212
法人税等合計	258	75
当期純利益又は当期純損失 ()	23	482

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,672	5,338
当期変動額		
新株の発行	666	-
当期変動額合計	666	-
当期末残高	5,338	5,338
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,823	5,489
当期変動額		
新株の発行	666	-
当期変動額合計	666	-
当期末残高	5,489	5,489
資本剰余金合計		
前期末残高	4,823	5,489
当期変動額		
新株の発行	666	-
当期変動額合計	666	-
当期末残高	5,489	5,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	493	516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23	482
当期変動額合計	23	482
当期末残高	516	34
利益剰余金合計		
前期末残高	493	516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23	482
当期変動額合計	23	482
当期末残高	516	34
自己株式		
前期末残高	-	71
当期変動額		
自己株式の取得	71	32
当期変動額合計	71	32
当期末残高	71	103

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,989	11,273
当期変動額		
新株の発行	1,332	-
当期純利益又は当期純損失 ()	23	482
自己株式の取得	71	32
当期変動額合計	1,284	514
当期末残高	11,273	10,758
純資産合計		
前期末残高	9,989	11,273
当期変動額		
新株の発行	1,332	-
当期純利益又は当期純損失 ()	23	482
自己株式の取得	71	32
当期変動額合計	1,284	514
当期末残高	11,273	10,758

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元平均原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 売価還元法による低価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元平均原価法による原価法を採用していましたが、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。 この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることに伴い、当社の評価方法を見直したところ、売価還元低価法を採用することにしたものです。 当該、会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額(商品評価損)40百万円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円増加し、税引前当期純損失は16百万円増加しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～27年 構築物 3年～45年 器具及び備品 2年～19年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が40百万円、経常利益が40百万円税引前当期純利益が40百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による損益に与える影響軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～27年 構築物 3年～45年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理していません。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度1,240百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業総収入は「売上高」として一括掲記しておりましたが、営業総収入の内容を明確化するため、当事業年度より「売上高」「加盟店からの収入」「その他の営業収入」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「売上高」「加盟店からの収入」「その他の営業収入」はそれぞれ90,904百万円、1,546百万円、1,660百万円であります。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「受取保険金」は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>預り金 305百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額 2,300百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>借入未実行残高 2,300百万円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>預り金 377百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約(取引銀行1行)を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額 700百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>借入未実行残高 700百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 フランチャイジーへの商品譲渡額であります。</p> <p>2 前期損益修正益 前期損益修正益は、前事業年度に計上した店舗閉鎖に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗等</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>茨城県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>岐阜県 大阪府 奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	東京都	構築物	埼玉県	器具及び備品	神奈川県	長期前払費用	茨城県	リース資産	愛知県	ソフトウェア	岐阜県 大阪府 奈良県	建物	87百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	5百万円	長期前払費用	5百万円	リース資産	3百万円	ソフトウェア	19百万円	合計	122百万円	<p>1 期首商品に含まれる商品評価損(特別損失)への振替額であります。</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗等</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>器具、器具及び備品</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>茨城県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奈良県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮城県 兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	東京都	構築物	埼玉県	器具、器具及び備品	神奈川県	長期前払費用	茨城県	リース資産	愛知県		岐阜県		大阪府		奈良県		宮城県 兵庫県	建物	372百万円	構築物	4百万円	工具、器具及び備品	44百万円	長期前払費用	13百万円	リース資産	76百万円	合計	510百万円
用途	種類	場所																																																															
店舗等	建物	東京都																																																															
	構築物	埼玉県																																																															
	器具及び備品	神奈川県																																																															
	長期前払費用	茨城県																																																															
	リース資産	愛知県																																																															
	ソフトウェア	岐阜県 大阪府 奈良県																																																															
建物	87百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
器具及び備品	5百万円																																																																
長期前払費用	5百万円																																																																
リース資産	3百万円																																																																
ソフトウェア	19百万円																																																																
合計	122百万円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗等	建物	東京都																																																															
	構築物	埼玉県																																																															
	器具、器具及び備品	神奈川県																																																															
	長期前払費用	茨城県																																																															
	リース資産	愛知県																																																															
		岐阜県																																																															
		大阪府																																																															
		奈良県																																																															
		宮城県 兵庫県																																																															
建物	372百万円																																																																
構築物	4百万円																																																																
工具、器具及び備品	44百万円																																																																
長期前払費用	13百万円																																																																
リース資産	76百万円																																																																
合計	510百万円																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>4 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用等	22百万円	合計	22百万円	建物	7百万円	器具及び備品	4百万円	合計	11百万円	<p>4 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失「その他」には、パリュールラインの商品に規格変更した事による消耗資材の廃棄費用97万円を含んでおります。</p>	原状回復費用等	180百万円	合計	180百万円
原状回復費用等	22百万円														
合計	22百万円														
建物	7百万円														
器具及び備品	4百万円														
合計	11百万円														
原状回復費用等	180百万円														
合計	180百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	1,417	-	1,417

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,417株は、市場買付によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,417	625	-	2,042

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加625株は、市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																											
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,456</td> <td>4,497</td> <td>382</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,467</td> <td>4,507</td> <td>382</td> <td>2,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>382百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,456	4,497	382	2,576	ソフトウェア	10	9	-	0	合計	7,467	4,507	382	2,577	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,372百万円	1年超	1,687百万円	合計	3,059百万円	リース資産減損勘定の残高	382百万円	支払リース料	1,624百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	1,501百万円	支払利息相当額	105百万円	減損損失	3百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、店舗における商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、レジ周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,584</td> <td>4,791</td> <td>273</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,584</td> <td>4,791</td> <td>273</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	6,584	4,791	273	1,520	合計	6,584	4,791	273	1,520	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,035百万円	1年超	824百万円	合計	1,859百万円	リース資産減損勘定の残高	273百万円	支払リース料	1,443百万円	リース資産減損勘定の取崩額	185百万円	減価償却費相当額	1,330百万円	支払利息相当額	61百万円	減損損失	76百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
工具、器具及び備品	7,456	4,497	382	2,576																																																																								
ソフトウェア	10	9	-	0																																																																								
合計	7,467	4,507	382	2,577																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年以内	1,372百万円																																																																											
1年超	1,687百万円																																																																											
合計	3,059百万円																																																																											
リース資産減損勘定の残高	382百万円																																																																											
支払リース料	1,624百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																																																											
減価償却費相当額	1,501百万円																																																																											
支払利息相当額	105百万円																																																																											
減損損失	3百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
工具、器具及び備品	6,584	4,791	273	1,520																																																																								
合計	6,584	4,791	273	1,520																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年以内	1,035百万円																																																																											
1年超	824百万円																																																																											
合計	1,859百万円																																																																											
リース資産減損勘定の残高	273百万円																																																																											
支払リース料	1,443百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	185百万円																																																																											
減価償却費相当額	1,330百万円																																																																											
支払利息相当額	61百万円																																																																											
減損損失	76百万円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
貸倒引当金	11百万円	貸倒引当金	7百万円
未払事業税	21百万円	未払事業税	19百万円
未払事業所税	26百万円	未払事業所税	26百万円
減損損失	243百万円	減損損失	217百万円
繰越欠損金	171百万円	繰越欠損金	423百万円
その他	9百万円	その他	10百万円
繰延税金資産合計	481百万円	繰延税金資産合計	705百万円
評価性引当額	18百万円	評価性引当額	30百万円
繰延税金資産純額	463百万円	繰延税金資産純額	675百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.6%
住民税均等割	49.2%	住民税均等割	24.7%
評価性引当額の増加	0.8%	評価性引当額の増加	2.0%
その他	0.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,316.03円	1株当たり純資産額	61,598.30円
1株当たり当期純利益金額	145.95円	1株当たり 当期純損失金額()	2,762.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株 式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	23	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	23	482
普通株式の期中平均株式数(株)	160,576	174,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数127個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数120個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年3月6日開催の当社取締役会において、株式会社バリューローソンとの合併契約書締結を決議し、平成21年5月1日合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社九九プラス

被結合企業

名称 株式会社バリューローソン

事業の内容 シングルプライス・ストア「ローソンスストア100」の直営及びフランチャイズチェーン展開

(2)企業結合の法的形式

株式会社九九プラスを存続会社、株式会社バリューローソンを消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

株式会社九九プラス

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は更なる企業価値向上の実現を目的として、株式会社ローソンの100%子会社である株式会社バリューローソンと合併いたしました。この合併により当社が目指す成長性の高いシングルプライス・ストア業態を早期に確立させ、統合による経営効率化と競争力強化を促すとともに、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

3 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

〔資産〕

流動資産(現金及び預金等) 925百万円

固定資産(建物等) 731百万円

〔負債〕

流動負債(買掛金等) 1,339百万円

固定負債(長期未払金等) 214百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,127	1,082	538 (372)	8,671	2,890	644	5,781
構築物	192	14	26 (4)	180	97	19	82
車両運搬具	4	-	4	-	-	0	-
工具、器具及び備品	2,684	208	248 (44)	2,644	1,775	442	869
リース資産	-	857	-	857	86	86	770
有形固定資産計	11,008	2,163	818 (420)	12,354	4,849	1,194	7,504
無形固定資産							
のれん	90	-	-	90	90	18	-
ソフトウェア	3,784	39	162	3,660	1,427	719	2,232
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	3,881	39	162	3,757	1,517	737	2,240
長期前払費用	626	107	40 (13)	693	411	107	282

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物	店舗内装工事等	538
建物	店舗看板・電気設備工事等	521
リース資産	店舗什器等	857

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	41	3	14	76

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	994
預金	
当座預金	10
普通預金	4,935
小計	4,945
合計	5,940

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
生鮮・デイリー	261
グロサリー	1,147
雑貨等	1,063
合計	2,471

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
切手・印紙・レジ袋	25
合計	25

敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
国分株式会社	212
有限会社ビーコンツー	75
秦清有限公司	45
東京建物株式会社	38
小田急商事株式会社	27
その他	3,067
合計	3,466

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社菱食	4,477
東京国分株式会社	1,166
株式会社サンエス	799
旭食品株式会社	587
山崎製パン株式会社	456

相手先	金額(百万円)
その他	2,284
合計	9,773

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.shop99.co.jp/company/ir/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ローソンであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係わる訂正報告書 平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第9期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第9期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号、第9号（親会社の異動、主要株主の異動、代表取締役の異動）に基づくもの 平成20年9月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動決議）に基づくもの 平成20年11月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併の決議及び合併契約書の締結）に基づくもの 平成21年3月6日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告書期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出。

報告書期間（自平成20年4月11日 至平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出。

報告書期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月6日関東財務局長に提出。

報告書期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。

報告書期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出。

報告書期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出。

報告書期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社九九プラス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九九プラスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九九プラスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社九九プラス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。